

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年10月18日まで（2014年12月11日設定）	
運用方針	米国高格付債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国高格付債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド <為替ヘッジあり>（毎月決算型）

愛称：USトップ ヘッジあり



第47期（決算日：2018年11月19日）

第48期（決算日：2018年12月18日）

第49期（決算日：2019年1月18日）

第50期（決算日：2019年2月18日）

第51期（決算日：2019年3月18日）

第52期（決算日：2019年4月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」は、去る4月18日に第52期の決算を行いましたので、法令に基づいて第47期～第52期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	金 騰 落	中 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2016年11月18日)	9,485	10	△3.2	10,047	△2.8	96.9	—	1,060
24期(2016年12月19日)	9,330	10	△1.5	9,877	△1.7	95.3	—	1,043
25期(2017年1月18日)	9,426	10	1.1	10,025	1.5	90.5	—	1,058
26期(2017年2月20日)	9,372	10	△0.5	9,978	△0.5	93.7	—	1,052
27期(2017年3月21日)	9,330	10	△0.3	9,947	△0.3	94.4	—	1,044
28期(2017年4月18日)	9,404	10	0.9	10,065	1.2	93.4	—	1,052
29期(2017年5月18日)	9,422	10	0.3	10,088	0.2	94.7	—	1,049
30期(2017年6月19日)	9,438	10	0.3	10,125	0.4	95.5	—	1,051
31期(2017年7月18日)	9,355	10	△0.8	10,067	△0.6	95.7	—	1,042
32期(2017年8月18日)	9,398	10	0.6	10,135	0.7	93.7	—	1,048
33期(2017年9月19日)	9,371	10	△0.2	10,112	△0.2	95.4	—	1,044
34期(2017年10月18日)	9,326	10	△0.4	10,077	△0.3	96.6	—	1,039
35期(2017年11月20日)	9,281	10	△0.4	10,047	△0.3	95.2	—	1,033
36期(2017年12月18日)	9,293	10	0.2	10,057	0.1	96.5	—	1,035
37期(2018年1月18日)	9,176	10	△1.2	9,944	△1.1	94.6	—	1,017
38期(2018年2月19日)	9,003	10	△1.8	9,795	△1.5	91.0	—	993
39期(2018年3月19日)	9,004	10	0.1	9,810	0.2	94.0	—	993
40期(2018年4月18日)	9,021	10	0.3	9,828	0.2	95.8	—	996
41期(2018年5月18日)	8,880	10	△1.5	9,681	△1.5	96.6	—	980
42期(2018年6月18日)	8,935	10	0.7	9,776	1.0	96.1	—	985
43期(2018年7月18日)	8,944	10	0.2	9,808	0.3	95.3	—	985
44期(2018年8月20日)	8,915	10	△0.2	9,797	△0.1	93.5	—	981
45期(2018年9月18日)	8,833	10	△0.8	9,723	△0.8	95.1	—	970
46期(2018年10月18日)	8,722	10	△1.1	9,628	△1.0	94.6	—	957
47期(2018年11月19日)	8,729	10	0.2	9,671	0.5	95.4	—	957
48期(2018年12月18日)	8,808	10	1.0	9,782	1.1	94.3	—	965
49期(2019年1月18日)	8,816	10	0.2	9,822	0.4	94.1	—	966
50期(2019年2月18日)	8,838	10	0.4	9,866	0.4	95.7	—	966
51期(2019年3月18日)	8,835	10	0.1	9,885	0.2	94.1	—	966
52期(2019年4月18日)	8,821	10	△0.0	9,891	0.1	95.3	—	964

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) FTSE米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第47期	(期首) 2018年10月18日	8,722	—	9,628	—	94.6	—
	10月末	8,731	0.1	9,651	0.2	96.2	—
	(期末) 2018年11月19日	8,739	0.2	9,671	0.5	95.4	—
第48期	(期首) 2018年11月19日	8,729	—	9,671	—	95.4	—
	11月末	8,735	0.1	9,681	0.1	96.2	—
	(期末) 2018年12月18日	8,818	1.0	9,782	1.1	94.3	—
第49期	(期首) 2018年12月18日	8,808	—	9,782	—	94.3	—
	12月末	8,846	0.4	9,839	0.6	94.3	—
	(期末) 2019年1月18日	8,826	0.2	9,822	0.4	94.1	—
第50期	(期首) 2019年1月18日	8,816	—	9,822	—	94.1	—
	1月末	8,831	0.2	9,846	0.2	94.1	—
	(期末) 2019年2月18日	8,848	0.4	9,866	0.4	95.7	—
第51期	(期首) 2019年2月18日	8,838	—	9,866	—	95.7	—
	2月末	8,813	△0.3	9,842	△0.2	96.3	—
	(期末) 2019年3月18日	8,845	0.1	9,885	0.2	94.1	—
第52期	(期首) 2019年3月18日	8,835	—	9,885	—	94.1	—
	3月末	8,936	1.1	10,008	1.2	95.8	—
	(期末) 2019年4月18日	8,831	△0.0	9,891	0.1	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

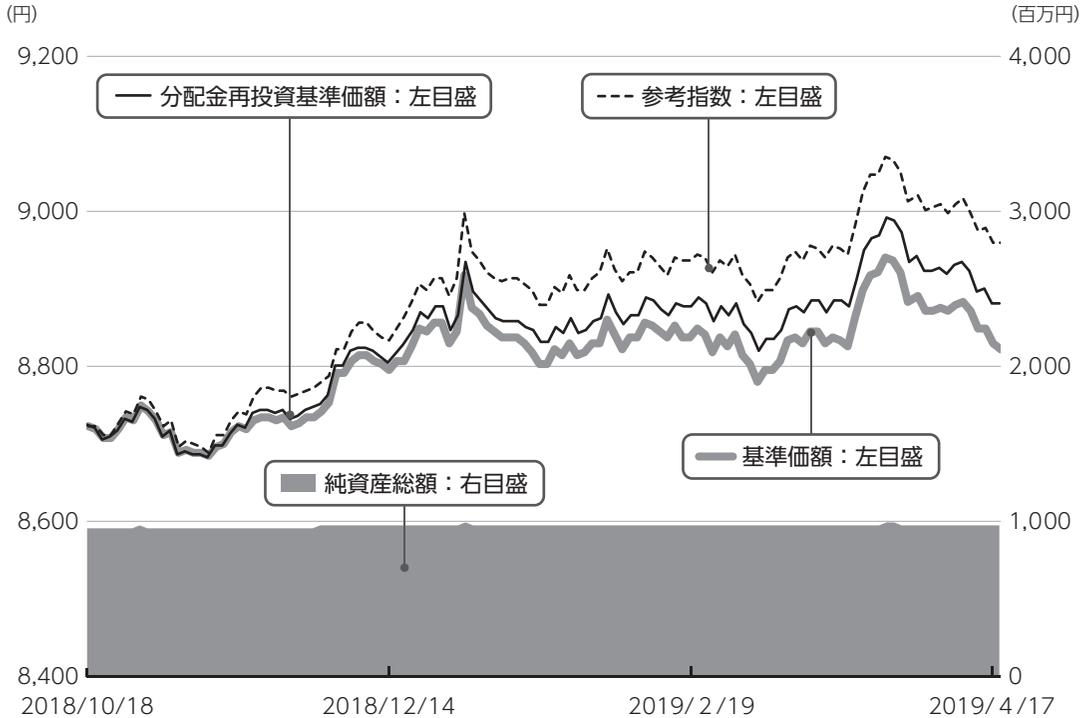
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第47期～第52期：2018年10月19日～2019年4月18日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第47期首	8,722円
第52期末	8,821円
既払分配金	60円
騰落率	1.8%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.8% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国長期金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

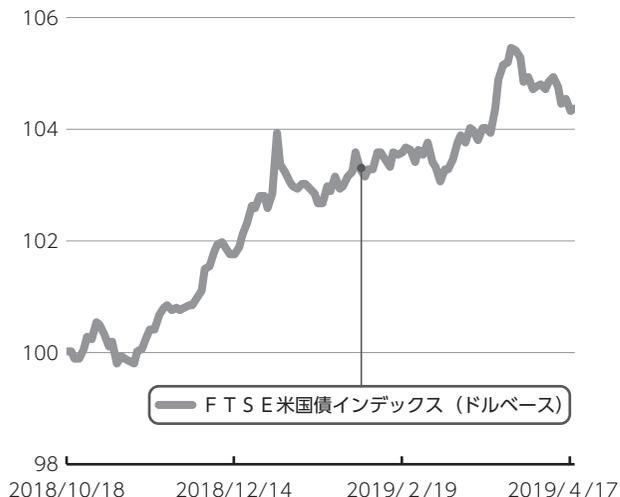
下落要因

為替ヘッジのためのコストなどが基準価額の下落要因となりました。

第47期～第52期：2018年10月19日～2019年4月18日

投資環境について

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



▶ 債券市況

米国長期金利は低下しました。当作成期首から2019年1月上旬にかけては、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下に加えて、2018年12月中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ継続スタンスが示されるなど金融環境の引き締めによる米国景気への先行き懸念などから、米国長期金利は低下しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が当面の利上げ休止を示唆し米国景気への先行き懸念が後退したことなどから米国長期金利は概ね横ばいで推移し、当作成期を通じてみると米国長期金利は低下しました。米国長期金利が低下したことなどから、債券市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

米国高格付債券マザーファンド受益証券を通じて、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券に投資し、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

当作成期は、米国長期金利が低下したことなどがプラス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。なお、為替市況が、当作成期首に比べ、円高・米ドル安となりましたが、為替ヘッジを行っていたため、円に対する米ドルの下落分を回避することができました。また、為替ヘッジのためのコストなどがマイナス要因となりました。

▶ 米国高格付債券マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ3.5%の上昇となりました。

米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、利子収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

組入比率

当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

種別構成

当作成期を通じて、不動産担保証券（MBS）と国債を組み合わせる運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めで維持しました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

当作成期首においては、米経済の力強さを背景としたFOMCによる利上げ観測の高まりを見込み、デュレーションは参考指数比短めとしていましたが、2018年11月中旬から当作成期末にかけては、国内インフレ動向の落ち着きや政策金利引き上げに伴う将来の成長見通し鈍化を見込み、デュレーションは概ね中立としました。

前記の運用の結果、米ドルが円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となったものの、米国長期金利が低下したことなどから、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

■ 種類別組入比率

作成期首 (2018年10月18日)		作成期末 (2019年4月18日)	
国債	82.4%	国債	83.1%
MBS	17.6%	MBS	16.9%

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(ご参考)

■ ポートフォリオ特性

2019年3月末

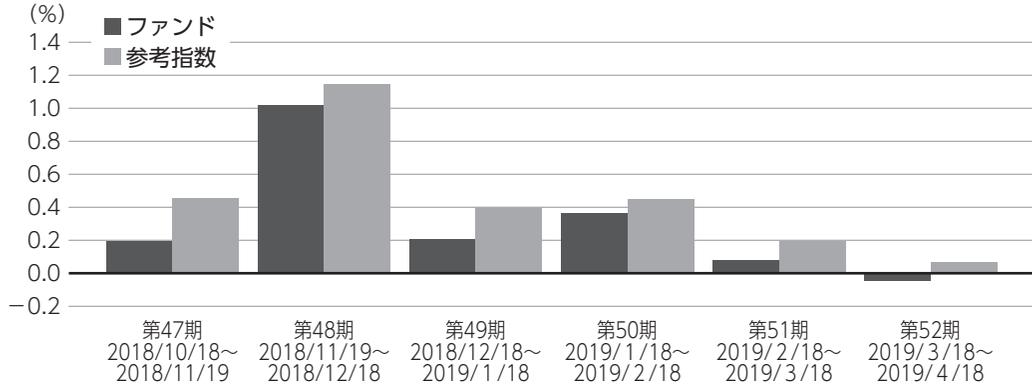
最終利回り	2.4%
直接利回り	2.5%
デュレーション	6.0

- ・ 利回り、デュレーションは組入銘柄のベビーファンドの純資産総額に対する比率で加重平均しています。
- ・ 最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。
- ・ デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・ 利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。

第47期～第52期：2018年10月19日～2019年4月18日

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド (ベビーファンド) の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はF T S E 米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース) です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2018年10月19日~ 2018年11月19日	2018年11月20日~ 2018年12月18日	2018年12月19日~ 2019年1月18日	2019年1月19日~ 2019年2月18日	2019年2月19日~ 2019年3月18日	2019年3月19日~ 2019年4月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.114%)	10 (0.113%)	10 (0.113%)	10 (0.113%)	10 (0.113%)	10 (0.113%)
当期の収益	10	10	10	10	8	9
当期の収益以外	-	-	-	-	1	0
翌期繰越分配対象額	107	112	113	116	115	114

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

今後の運用方針

米国高格付債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

▶ 米国高格付債券マザーファンド

運用環境の見通し

当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。FOMCは、インフレ圧力が抑制されている中で、世界経済の減速や金融環境引き締めなどへの懸念を背景に今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しており、長期金利はもみ合う展開を見込みます。

今後の運用方針

組入比率

安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

種別構成

ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。

デュレーション

米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向等を睨みながら、機動的に操作する方針です。

2018年10月19日～2019年4月18日

1万口当たりの費用明細

項目	第47期～第52期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	52	0.592	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(25)	(0.285)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.285)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.605	

作成期中の平均基準価額は、8,808円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

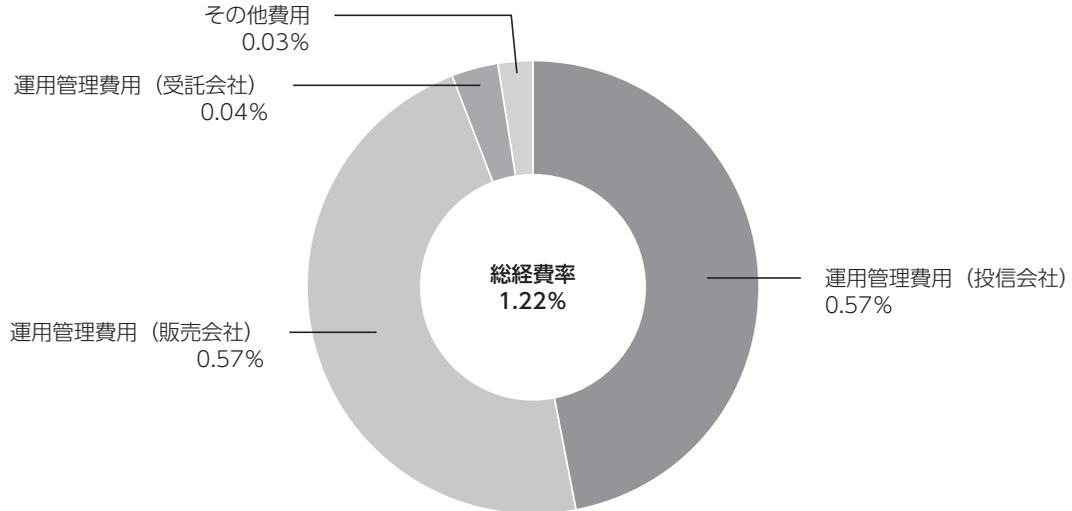
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月19日～2019年4月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第47期～第52期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国高格付債券マザーファンド	千口 47,403	千円 46,000	千口 76,666	千円 75,500

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月19日～2019年4月18日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区分	第47期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 5,645	百万円 1,905	% 33.7	百万円 5,642	百万円 1,873	% 33.2

<米国高格付債券マザーファンド>

区分	第47期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 44	百万円 -	% -	百万円 111	百万円 36	% 32.4

平均保有割合 65.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年10月19日～2019年4月18日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 990	百万円 -	百万円 -	百万円 990	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年4月18日現在)

親投資信託残高

銘柄	第46期末		第52期末	
	口数	千口	口数	千口
米国高格付債券マザーファンド	977,117		947,854	942,735

○投資信託財産の構成

(2019年4月18日現在)

項目	第52期末	
	評価額	比率
米国高格付債券マザーファンド	942,735	96.8%
コール・ローン等、その他	30,718	3.2%
投資信託財産総額	973,453	100.0%

(注) 米国高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,427,509千円)の投資信託財産総額(1,434,383千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.04円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2018年11月19日現在	2018年12月18日現在	2019年1月18日現在	2019年2月18日現在	2019年3月18日現在	2019年4月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,867,970,957	1,882,503,755	1,892,470,594	1,903,691,853	1,882,989,422	1,896,934,987
コール・ローン等	18,014,116	16,070,958	38,238,521	21,919,599	32,446,241	30,717,621
米国高格付債券マザーファンド(評価額)	934,709,491	933,418,458	936,503,117	953,032,519	935,399,111	942,735,805
未収入金	915,247,350	933,014,339	917,728,956	928,739,735	915,144,070	923,481,561
(B) 負債	910,859,416	916,660,409	925,657,869	936,737,748	916,161,134	932,334,083
未払金	908,764,551	914,593,236	923,578,200	934,664,500	914,183,500	930,259,200
未払収益分配金	1,096,426	1,096,545	1,096,653	1,094,027	1,094,346	1,093,487
未払解約金	-	59,998	-	-	-	-
未払信託報酬	994,578	907,118	979,181	975,468	879,887	977,617
未払利息	36	34	69	37	48	59
その他未払費用	3,825	3,478	3,766	3,716	3,353	3,720
(C) 純資産総額(A-B)	957,111,541	965,843,346	966,812,725	966,954,105	966,828,288	964,600,904
元本	1,096,426,459	1,096,545,847	1,096,653,811	1,094,027,455	1,094,346,530	1,093,487,171
次期繰越損益金	△ 139,314,918	△ 130,702,501	△ 129,841,086	△ 127,073,350	△ 127,518,242	△ 128,886,267
(D) 受益権総口数	1,096,426,459口	1,096,545,847口	1,096,653,811口	1,094,027,455口	1,094,346,530口	1,093,487,171口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,729円	8,808円	8,816円	8,838円	8,835円	8,821円

○損益の状況

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2018年10月19日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月18日	2018年12月19日～ 2019年1月18日	2019年1月19日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 984	△ 858	△ 1,168	△ 1,715	△ 809	△ 1,315
受取利息	—	—	—	—	3	—
支払利息	△ 984	△ 858	△ 1,168	△ 1,715	△ 812	△ 1,315
(B) 有価証券売買損益	2,949,230	10,645,497	2,953,732	4,531,397	1,571,541	606,783
売買益	12,402,859	13,208,967	34,892,792	22,378,646	19,251,926	19,511,134
売買損	△ 9,453,629	△ 2,563,470	△ 31,939,060	△ 17,847,249	△ 17,680,385	△ 18,904,351
(C) 信託報酬等	△ 998,403	△ 921,396	△ 983,010	△ 979,184	△ 883,240	△ 981,337
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,949,843	9,723,243	1,969,554	3,550,498	687,492	△ 375,869
(E) 前期繰越損益金	△139,708,813	△138,820,003	△130,163,028	△128,945,589	△126,486,999	△126,759,427
(F) 追加信託差損益金	△ 459,522	△ 509,196	△ 550,959	△ 584,232	△ 624,389	△ 657,484
(配当等相当額)	(2,294,907)	(2,300,097)	(2,303,992)	(2,301,496)	(2,305,646)	(2,306,944)
(売買損益相当額)	(△ 2,754,429)	(△ 2,809,293)	(△ 2,854,951)	(△ 2,885,728)	(△ 2,930,035)	(△ 2,964,428)
(G) 計 (D + E + F)	△138,218,492	△129,605,956	△128,744,433	△125,979,323	△126,423,896	△127,792,780
(H) 収益分配金	△ 1,096,426	△ 1,096,545	△ 1,096,653	△ 1,094,027	△ 1,094,346	△ 1,093,487
次期繰越損益金 (G + H)	△139,314,918	△130,702,501	△129,841,086	△127,073,350	△127,518,242	△128,886,267
追加信託差損益金	△ 459,522	△ 509,196	△ 550,959	△ 584,232	△ 624,389	△ 657,484
(配当等相当額)	(2,296,405)	(2,300,447)	(2,304,282)	(2,301,741)	(2,305,935)	(2,307,227)
(売買損益相当額)	(△ 2,755,927)	(△ 2,809,643)	(△ 2,855,241)	(△ 2,885,973)	(△ 2,930,324)	(△ 2,964,711)
分配準備積立金	9,464,173	10,018,488	10,128,345	10,480,996	10,291,422	10,237,523
繰越損益金	△148,319,569	△140,211,793	△139,418,472	△136,970,114	△137,185,275	△138,466,306

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 1,097,536,173円
 作成期中追加設定元本額 3,231,290円
 作成期中一部解約元本額 7,280,292円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8821円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は128,886,267円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年10月19日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月18日	2018年12月19日～ 2019年1月18日	2019年1月19日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月18日
費用控除後の配当等収益額	1,250,142円	1,653,272円	1,208,840円	1,473,669円	904,946円	1,050,489円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	2,296,405円	2,300,447円	2,304,282円	2,301,741円	2,305,935円	2,307,227円
分配準備積立金額	9,310,457円	9,461,761円	10,016,158円	10,101,354円	10,480,822円	10,280,521円
当ファンドの分配対象収益額	12,857,004円	13,415,480円	13,529,280円	13,876,764円	13,691,703円	13,638,237円
1万口当たり収益分配対象額	117円	122円	123円	126円	125円	124円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	1,096,426円	1,096,545円	1,096,653円	1,094,027円	1,094,346円	1,093,487円

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

米国高格付債券マザーファンド

《第9期》決算日2019年4月18日

[計算期間：2018年10月19日～2019年4月18日]

「米国高格付債券マザーファンド」は、4月18日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE米国債インデックス (円 単 位)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2017年4月18日)	9,387	2.9	350.07	2.6	96.5	—	1,783
6期(2017年10月18日)	9,766	4.0	366.19	4.6	97.6	—	1,716
7期(2018年4月18日)	9,231	△5.5	343.85	△6.1	97.4	—	1,535
8期(2018年10月18日)	9,608	4.1	356.92	3.8	96.5	—	1,455
9期(2019年4月18日)	9,946	3.5	372.23	4.3	97.5	—	1,433

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 米 国 債 イン デ ッ ク ス (円 べ)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年10月18日	円 9,608	% —	356.92	% —	% 96.5	% —
10月末	9,679	0.7	360.33	1.0	97.4	—
11月末	9,748	1.5	363.90	2.0	97.8	—
12月末	9,712	1.1	362.68	1.6	97.3	—
2019年1月末	9,569	△0.4	360.27	0.9	97.2	—
2月末	9,754	1.5	365.23	2.3	97.3	—
3月末	9,951	3.6	371.14	4.0	97.2	—
(期末) 2019年4月18日	9,946	3.5	372.23	4.3	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

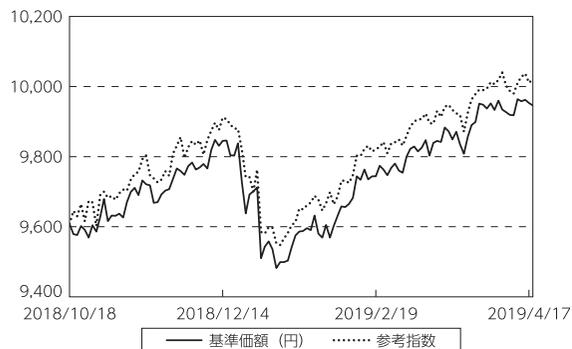
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・米国長期金利は低下しました。
- ・期首から2019年1月上旬にかけては、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下に加えて、2018年12月中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ継続スタンスが示されるなど金融環境の引き締めによる米国景気への先行き懸念などから、米国長期金利は低下しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が当面の利上げ休止を示唆し米国景気への先行き懸念が後退したことなどから米国長期金利は概ね横ばいで推移し、期を通じてみると米国長期金利は低下しました。米国長期金利が低下したことなどから、債券市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落しました。期首から2018年12月中旬にかけては、米ドルは対円で概ね横ばいで推移したものの、2019年1月上旬にかけては、米株安により投資家のリスク回避的な姿勢が高まったことなどから米ドルは対円で下落基

調で推移しました。その後期末にかけては、予算案成立による政府機関閉鎖回避などを背景に、市場のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドルは対円で上昇基調で推移したものの、期を通じてみると米ドルは対円で下落して終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、利子収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎種別構成

- ・期を通じて、不動産担保証券（MBS）と国債を組み合わせて運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めで維持しました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

◎デレレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・期首においては、米経済の力強さを背景としたFOMCによる利上げ観測の高まりを見込み、デレレーションは参考指数比短めとしていましたが、2018年11月中旬から期末にかけては、国

内インフレ動向の落ち着きや政策金利引き上げに伴う将来の成長見通し鈍化を見込み、デレレーションは概ね中立としました。

- ・前記の運用の結果、米ドルが円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となったものの、米国長期金利が低下したことなどから、基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。FOMCは、インフレ圧力が抑制されている中で、世界経済の減速や金融環境引き締めなどへの懸念を背景に今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しており、長期金利はもみ合う展開を見込みます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率
安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デレレーション
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向等を睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月19日～2019年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	1	0.010	
(そ の 他)	(1)	(0.009)	
(合 計)	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、9,736円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月19日～2019年4月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	7,652	7,846
		特殊債券	—	—
				(148)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月19日～2019年4月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 44	百万円 —	% —	百万円 111	百万円 36	% 32.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,359	12,478	1,398,144	97.5	—	58.0	17.4	22.0
合 計	12,359	12,478	1,398,144	97.5	—	58.0	17.4	22.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 権 年 月 日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券 2.375 T-NOTE 200331 2.75 T-NOTE 230430 2.875 T-NOTE 250430 2.875 T-NOTE 280515 3 T-BOND 441115 特殊債券 2.5 G2 MA0623 421220 4 G2 MA2522 450120 4.5 G2 4598 391220 4.5 G2 4854 401120	1.375	2,850	2,821	316,095	2020/3/31		
	2.75	2,200	2,230	249,857	2023/4/30		
	2.875	1,600	1,637	183,409	2025/4/30		
	2.875	1,900	1,946	218,031	2028/5/15		
	3.0	1,730	1,740	194,949	2044/11/15		
	2.5	1,049	1,026	114,968	2042/12/20		
	4.0	318	330	37,062	2045/1/20		
	4.5	340	357	40,078	2039/12/20		
	4.5	370	389	43,690	2040/11/20		
	合 計				1,398,144		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,398,144	97.5
コール・ローン等、その他	36,239	2.5
投資信託財産総額	1,434,383	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,427,509千円)の投資信託財産総額(1,434,383千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.04円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,434,383,461
コール・ローン等	21,103,059
公社債(評価額)	1,398,144,077
未収入金	3,282,910
未収利息	7,638,607
前払費用	4,214,808
(B) 負債	596,649
未払解約金	596,636
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	1,433,786,812
元本	1,441,596,958
次期繰越損益金	△ 7,810,146
(D) 受益権総口数	1,441,596,958口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,946円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,514,507,489円
 期中追加設定元本額 49,145,884円
 期中一部解約元本額 122,056,415円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9946円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	947,854,218円
三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	493,742,740円
合計	1,441,596,958円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,810,146円です。

○損益の状況 (2018年10月19日~2019年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,171,072
受取利息	17,173,539
支払利息	△ 2,467
(B) 有価証券売買損益	33,365,409
売買益	41,381,153
売買損	△ 8,015,744
(C) 保管費用等	△ 141,081
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,395,400
(E) 前期繰越損益金	△59,336,530
(F) 追加信託差損益金	△ 1,458,048
(G) 解約差損益金	2,589,032
(H) 計(D+E+F+G)	△ 7,810,146
次期繰越損益金(H)	△ 7,810,146

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。